

# I 学校との連携

## これまでの活動を振り返って

## 学校との連携 これまでの活動を振り返って

教育普及グループ リーダー

竹内 有理

### はじめに

長崎歴史文化博物館では2005年の開館以来、教育を博物館活動の重要な柱に据え、その実践に取り組んできた。開館から7年が経過し、手探りで始めたいろいろな活動もようやく定着し、浸透してきた感がある。教育と一口に言っても、その対象や内容は様々である。大人を対象とした講座・講演会等の生涯学習活動もあれば、子どもや家族連れを対象とした教育プログラムもある。さらに博物館を地域や社会に開いていく活動も含めるとしたら、コンサートや伝統芸能などのイベントも教育活動の一つと捉えることができる。

本報告書はそのなかでも特に学校との連携に関わる取り組みに絞って、これまで実践してきたことをまとめたものである。学校の先生や博物館関係者など多くの方々のご意見やご批判をいただきながら、これからの事業の更なる発展に役立てていきたいと思う。

### 学校の博物館利用の状況

学校団体向けの教育活動は、博物館の教育活動の中でも重要な位置を占める。対象とするこどもの数が個人で来館するこどもの数よりはるかに多いので、来館者数の点からも博物館にとって重要な顧客であるといえるが、それ以上に、教育の場として博物館が学校教育やこどもの成長に大きな効果をもたらすという意味において、学校利用を増やすことの意義は大きい。

また多くの子どもたちにとって、学校の授業や社会科見学で博物館を訪れる経験が、初めての博物館訪問（体験）になる。初めての体験が楽しく、いい思い出に残るものであれば、その後も博物館を利用する大人になるかもしれない。長い目で博物館利用者を育てる意味においても、学校での見学経験を軽視することはできない。

このように博物館としては学校団体の利用を重要なものとして捉えているが、一方の学校の立場からみると、博物館を子どもたちの教育に重要なものとは必ずしも捉えていない。

長崎歴史文化博物館には毎年、県内県外合わせると1,000校近くの学校団体が来館する。そのうち県内の学校は2割から3割を占める。長崎は修学旅行のメッカでもあるため、県外からの学校団体が多く訪れる。

長崎県においては、学校による博物館利用は決して多いとはいえない。当館のような郷土の歴史や日本史に直接関わる内容の展示をしている博物館であっても、せいぜい年に1回程度の利用か、まったく利用しない学校のほうがむしろ多いのが実状である。2005年に当館が開館し、同じ年に長崎県美術館も開館するなど、県内の中核博物館といわれる施設が誕生し、以前よりは博物館や美術館の利用は増えたようであるが、まだまだ学校教育の

なかで日常的に博物館を利用する環境にはなっていない。

2011年度から施行された学習指導要領では「総合的な学習の時間」の時間数が削られるなど、学校現場で博物館を利用することが今後ますます難しくなるのではないかと危惧される。よほど教師に博物館利用の意義や価値を理解してもらわないと、博物館利用を促すことは難しいであろう。

## 博物館を知る 学校を知る

すでに触れたように学校にとって博物館の利用が当たり前のものになっていない環境のなかで、博物館開館後まず考えたのが、学校の教師と博物館の職員が歩み寄れる場をつくることであった。両者は同じ教育機関でありながら、出自や目的が異なるため、まったく異世界にいるといっても過言ではない。博物館は学校のことをよく知らないし、学校は博物館のことをよく知らない。博物館で学校向けに提供するプログラムやサービスを考える際に、学校側のニーズを知ること、こどもの学習レベルや志向を知ることが重要であると考え、市の教育委員会の職員に推薦していただいた6名の小中学校の教師をメンバーとした博物館利用検討委員会というワーキンググループを開館翌年度の2006年度に立ち上げた。同委員会では、当館の教育担当研究員が中心となって、当館の常設展示のワークシートやこども向けガイドブック、その他の教育サービスについて定期的に会合を開き、検討を行った。

2008年度からは、「協力校・パートナーズプログラム」と名称を変え、さらなる発展をめざした。2012年度現在、メンバーの数は30人近くとなり、当館の様々な教育プログラムについて意見を聴くだけでなく、博物館を使った授業計画を教師に考えてもらう研修会となっている。博物館の研究員と共に考えた授業の実践数も増え、その内容も徐々に高度なものに変わりつつある。詳細は「第3章実践の報告」を参照されたい。

当初めざしていた異世界にいた教師と博物館研究員が歩み寄り、気軽に相談し、情報交換できる場を作ることができた意義は大きい。この成果は当館の展示や教育プログラムにも様々な形で生かされている。

## 博物館の利用のしかた

数のうえでは修学旅行など県外から来館する学校団体の数のほうが県内の学校の来館校数より多い。博物館に来るすべての学校に対して効果的な見学プログラムを提供できればいいのだが、現実には難しい。次章に紹介しているような様々な種類の見学プログラムを用意しているが、残念ながらすべての学校がそれを利用するわけではない。事前の申し込みと相談があれば、学校の要望に合わせた見学プログラムを提供することができるが、そうでない場合は学校側に任せるしかないのも、どれだけ効果的な学習ができたのか、あるいは記憶に残る博物館見学になったのか疑わしいところである。

一方、本報告書に収録している実践事例は、事前の打合せや場合によっては見学後の事

後学習まで、学校の教師と博物館研究員が入念に計画を立てて実施したものである。県外からの修学旅行によく見られるような、足早に展示を見て通り過ぎていくような見学とは違い、学習効果の高い見学内容となっていることがわかる。

博物館を利用する教科は、社会科が最も多いが、国語や生活科、総合学習、理科などの授業の一環として利用する場合もある。

地元の学校と県外の学校では、郷土の歴史についてこどもが持っている知識や認識が異なるので、同じプログラムをそのまま使用するわけにはいかない。市内か市外か、県内か県外かによって説明のしかたや見学プログラムを変えるなどきめ細かな対応が求められる。また人数によっても対応できるプログラムが変わってくる。

いずれにしても学校側の求めているものは、地域や学年によっても様々なので、博物館としては、より多くのプログラムの引き出しを用意しておくことが望ましい。当館のような歴史系の展示は、こどもが自らの力だけでその内容を読み解くにはハードルが高すぎる。そこを補うのが教育プログラムであるといえる。こどもが博物館で費やした貴重な時間を無駄なものにしないためには、何らかのプログラムを利用することをお勧めする。

## 学校教育と博物館教育

学校と博物館は同じ教育機関であるが、目的も性格もまったく異なる。学校教育は特定の年齢のこどもを対象に、その成長段階に合わせて国が定めた学習指導要領にもとづいて教育する機関で、より多くの知識をつけるために画一的に「教え込む」ことに重きが置かれる。それに対し、博物館は様々な年代の人々が集まる場であり、知識を「教える」ことよりも、展示や人々との交流を通して学習者がみずから学ぶことに重きが置かれる。学習者の学びを促す働きかけをどのように行うかが教育プログラムの鍵となる。このような博物館を含めた社会教育や生涯学習は、学校教育と区別してインフォーマルな学習と呼ばれ、学習者に主体をおいた構成主義の理論にもとづく教育が近年の博物館教育の主流となっている。

このように学校と博物館ではその教育方法が異なるが、両者が一緒になったとき、やり方次第で思わぬ効果を発揮する。博物館では認知的な側面だけでなく、それ以外の心理的、情緒的、芸術的な様々なこどもの能力や感性を刺激し、学びが促される。もっとわかりやすく言えば、博物館で経験した発見や喜びや感動、驚きといった感情や感覚が、こどもの好奇心や探究心を促し、知識が獲得されていくのである。

博物館を利用することにより、学校だけではなし得ない学習効果が期待できることは、本報告書に収録された様々な授業の実践例を見ても明らかである。より学習効果の高い授業をめざすのであれば、教師と博物館職員とが共に目的を共有し、それぞれの立場から博物館の最良の利用のしかたを考えることが肝要である。

## さらなる発展に向けて

博物館が開館して 7 年が経過したが、市内・県内の学校による博物館利用の頻度にはまだ課題が残る。「協力校・パートナーズプログラム」に参加している学校の利用の頻度やその内容の質は確実に上がっているが、より多くの学校に利用してもらえるような働きかけと環境づくりが求められる。

一つは博物館を利用することの有効性について、学校にもっと知ってもらう必要がある。博物館に対する理解は学校現場でまだ十分に認知されていない。博物館側が積極的に説明し、アピールしていく必要があるだろう。

二つ目は、学校のニーズに応えられるサービスや教育プログラムの充実とその質の向上をはかる必要がある。それは何を誰がどのように実施するかという問題とも関わってくる。現在、教育担当の研究員が教育プログラムの内容を考え、実施にあたっては、職員だけでなく当館のボランティアにも展示室での説明などのサポートをお願いしている。職員はもちろんのこと、こどもと直接対峙するボランティアのスキルも磨く必要がある。

最後に博物館の努力だけではどうにもならない問題もある。一つは移動手段の問題である。学校から博物館までの移動手段が確保されないと博物館訪問が難しいという学校は多い。これまでに行政の予算措置により、何度か博物館がバスの運行費を負担する支援サービスを実施したことがある。このサービスがあったから博物館に来館できた学校も多い。

繰り返しになるが、博物館を利用することの価値について学校現場での理解を深めるためには、個々の博物館が主張するだけでなく、教育委員会をはじめ行政の力も必要である。教育施策として博物館の利用をきちんと位置づけ、それを奨励するような行政の取り組みを期待したい。

こどもは学校だけでなく、家庭で、そして地域で育っていく。博物館も地域の一員としてこどもたちを育てる大きな役割を担っている。郷土の歴史に少しでも興味関心を持ってもらえるよう、これからも教育活動の充実と発展に努めていきたい。